

日本の官主導システムが引き起こす騒動

高成田 享

最近のパーティーで、日本の話題に困ることはない。コイズミ、タナカ、テキストブック、それにイチローと手持ちがあれば、同じ人たちと数時間を過ごすシッティングのディナーでも十分に間は持つ。

先週末は知人の軍人の退役パーティー。自己紹介が終わると早速、向かいの軍需企業に勤める女性が「コイズミは本当に日本を改革できるのか？」と尋ねてきた。「できると思いますよ」と、「民間外交官」として答えたら、横のハイテク企業の男性が「ホントウデスカ」と日本語でつぶやいた。日本の滞在歴が長く、日本の政治情勢は十分に承知しているというわけだ。となれば、自民党の古い構造の話もして、改革が難しい問題もたくさんあると説明しなければならない。

小泉改革には半信半疑の米国人も、田中外相の話になると、ずっと好意的にみていることがわかる。米国のミサイル計画に厳しい意見をもっていることよりも、男尊女卑のイメージが残る日本のなかで女性が閣僚となり、封建時代そのものとも映る日本の官僚組織と戦っているのを、積極的に評価している。

田中外相は、米国のブッシュ政権に批判的な言葉を第3国との外相会談で持ち出したことで、日米関係を崩すおそれがある、と批判された。しかし、日本政府との直接の窓口である国務省や国防総省の担当者の内心は穏やかではないだろうが、かなりの日本通を含めて、このことで、米国人がおこっている、とか不快に思っているとか、ということはないと思う。

「欧州の同盟国からも、ミサイル計画に疑問の

声は出ているし、アメリカ国内でも、疑問を持っている人たちは多い。日本の外相が個人的な意見として批判めいたことを言ったぐらいで、けしからんと思うアメリカ人はいませんよ」というのが、日本通の米国人の標準的な答えだ。

日本人には、相手の関係を大事にする国民性があるから、相手の気分を害するようなことを言うてはいけない、という気兼ねがある。しかし、日米の外交に関していえば、日米の親密な関係（同盟関係）がアジア太平洋の安定と繁栄に寄与している、大原則を承知していれば、お互いにずけずけとものを言い合える関係になっている。そういう成熟した関係になっているのを無視して、外相に振り付け通りの無難なせりふを語らせようと言うのは外務省の事なかれ主義であり、それが対等という意味での日米関係を妨げているともいえる。

たしかに、外務省だけでなく国民からもはらはらさせる言動の多い外相だが、伝えられる日米関係の発言をみると、この基本路線を踏まえているように思える。先日の日米外相会談でも、パウエル国務長官は田中外相に「米国が日本の最善の友だということを忘れてはいけない」とくぎをさしたうえで、いろいろな問題について語り合ったようだ。日米が基軸というさえ忘れなければ、ミサイルでも、京都プロトコル（地球温暖化対策を取り決めた議定書）でも、沖縄問題でも、遠慮なく何でも言ってほしい、というのが米国の姿勢だろう。

「田中発言」が日米関係を崩すというのは、発言をリークした外務官僚の解釈が多いのではないだろうか。米政府が難色を示してるといわれた外

相の訪米を受け入れたうえ、ブッシュ大統領とチェイニー副大統領がそろって外相に顔を見せたのは、外務官僚の解釈が必ずしも正しいわけではないことを示したともいえる。米政府が田中外相に全幅の信頼を置いたとは思わないが、今回の田中訪米は、日本の多くの国民の声を代弁したり、外務官僚の知恵ばかりでなく、自分の見識と言葉で語れるような外相を米国が期待していることを示した、ということではないか。

「日本の構造改革に期待したい」と米国の政府関係者や識者が言うときに、改革されるべき構造のなかに、政治家が決めるべき政策を実際には官僚が決めている官僚システムも含まれている。米国のように、局長以上のクラスは基本的にポリティカル・アポインティーで、政権の交代とともに、すべて入れ替わるといふシステムがベストとは思わないが、大臣が民間を含め、少なくとも10人程度の補佐官を自分で任命できる仕組みが必要だと思う。今回の田中騒動は、外相対外務官僚の図式でみられがちだが、大臣が官僚のお飾りの時代から、自分で政策を遂行できる時代への移行期的一幕ととらえるべきだろう。

官僚の時代からの決別、という意味で、同じ構造だと思うのが教科書問題だ。君が代や日の丸を学校に押しつけるのに躍起になってきた文部省ですら、とても好意的とは見えなかった「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書が検定を通り、中国や韓国などから厳しい批判が出ている問題だ。中国や韓国の批判の矛先は「つくる会」ではなく、検定を通した日本政府であり、その批判ぶりが厳しいことから、中国や韓国の国民のなかには、日本政府が中国に対する侵略、朝鮮半島の植民地支配を正当化する教科書を作った、と誤解している人たちがいるのではないだろうか。

日本の検定制度については、検定は国家の歴史観を押しつけることにつながり違憲だとする「家

永訴訟」の歴史があり、最高裁判決で、検定が合憲とは認められたものの、不必要な検定は違憲だとする見解も出され、検定の範囲をできるだけ狭め、その透明性を高める方向性が出てきていた。しかし、国家による検定という仕組みがあるかぎり、文部省の歴史観が教科書に反映したり、あるいは反映されているとみられたり、ということは続くだろう。

教科書に必要なことは、子どもたちに最小限教えたい内容を示したガイドラインと、それに沿ってできた教科書の事実関係に誤りがないことであり、国家による検定だけが、この必須要素を満たすものではない。むしろ、検定作業は民間の非営利団体に委ね、子どもたちが学びやすい教科書作りをもっと広めたほうがいいと思う。あとは選定作業に民意が反映する仕組みを確保すれば、教科書が大騒ぎする問題ではなくなるだろう。

米国では、州の教育委員会が教科書に取り入れるべき内容についてのガイドラインを示し、教科書会社はそれに沿った教科書をつくり、あとは各地域の教育委員会のもとで、教科書の選定作業が行われているという。経済の世界では、役所が何でも許認可をする規制時代から、やってはいけないことを明確化し、それ以外は原則自由とする規制緩和時代を迎えている。教科書も、もっと各教育委員会の自主性を尊重する仕組みをつくり、国家検定を廃止することを考える時期にきていると思う。

田中問題も教科書問題も、結局のところ、役所や役人が権限を持ちすぎていることに「騒動」の原因があるのではないか。経済の世界では、ずいぶん役所の権限や役割についての見直しがされてきたが、ほかの分野でも、見直し作業を進めるべきだろう。近隣諸国や同盟国をお騒がせしている最近の問題には、そういう視野も必要だと思う。(2001/6/26)